

令和2年度 新潟市西川地域コミュニティセンター 事業報告書

評価項目		評価の観点	内容
団体の評価	①団体について	地域に密着した組織であるか	指定管理者：西川地域コミュニティ協議会 様々な地域課題を解決するために、地域が一体となり、自治会・町内会を中心に様々な団体等が参加する中学校区の組織である。
	②予算の範囲内での適正な執行	予算の範囲内で、適正に執行ができるか。また、収支計画は適正か。	収支計画書に基づき、協定書で定められた指定管理料の範囲内において効率的な執行を行った。 光熱費の節約に努めるよう職員の意識向上に取り組んだ。
	③個人情報保護関係	新潟市個人情報保護条例の規定に基づき適切な取扱いを行えるか。また、個人情報の保護に対する意識は適正か。	個人情報記載されている利用申込書等の取扱いの際など、日々の業務において個人情報保護に関する注意喚起を逐次行うとともに、PCにおける個人情報の管理、USBの管理に最大限の注意を払った。また、マニュアルを活用した研修を実施するなど、個人情報の適正な取扱いの徹底を図った。個人情報を含む書類の破棄にあたっては、シュレッダーにより裁断処理の徹底を図った。
指定管理の評価	④施設の管理方法	事業計画に定める施設の管理方法は適切か。	利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、管理職員による施設の早朝清掃、利用後の用具消毒を細めに行い、協定書・管理仕様書の内容に基づき、適正な衛生管理に努めた。 職員全員に対し施設管理における報告事項・留意事項などを共有し、施設サービスの向上に努めたほか、地域の情報交換の場として、関係団体が気軽に立ち寄っていただけるよう事務室内のミーティングスペースを、関係団体などとの打ち合わせに活用した。 また、新型コロナ防止対策として、窓口の仕切り版の設置、利用者との接触減を図り、貸出バケツや消毒液の準備、マスクの着用を呼び掛けた。使用後は、徹底したアルコール消毒を行い、次の利用者への対策を徹底した。
	⑤組織・人員体制	安全に運営できる組織・人員体制になっているか。	西川コミ協が管理人を雇用 センター長1名、事務長1名 管理職員3名が昼間・夜間の2交代制(常時1名勤務) 交代時に15分間、業務引継ぎの時間を設けている。
	⑥事故防止や発生時の対応	事故防止に努めているか。また、事故発生時の対応が整備されているか。	事故発生時には、「危機発生時対応マニュアル」に沿って、速やかにセンター長への報告・伝達を行い、事故の大小にかかわらず、西蒲区地域総務課への報告を適切に行うこととしているが、施設内における定期的な巡回や設備の適正管理により、事故防止につなげた。 万一の事故発生に備え、AEDを設置している。
	⑦要望や苦情に対する対応	要望や苦情を受けるためのしくみが整備されているか。	要望・苦情などがあった場合、管理日誌の報告事項に必ず記入することとし、必要に応じて施設管理運営会議で情報の共有・対応検討を行うこととしているが、当該年度における利用者からの苦情はなかった。
	⑧災害発生時の対応	防災マニュアルや避難訓練などの災害発生時の対応は整備されているか。	災害が発生した場合、「危機発生時対応マニュアル」に従い、利用者の安全を確保するよう研修を実施した。施設避難訓練を年2回実施し、消防職員の立会いの下に改善点や役割分担の確認を行った。

	⑨管理経費削減の具体的取り組み方法	経費削減への取り組みに努めているか。	光熱水費が公費で賄われていることを十分に認識し、節水やこまめな消灯の徹底など、無駄なエネルギーの消費を抑えて管理的経費の節減に努めた。 また、床暖房であるが、利用料金でガスファンヒーターを購入・併用することで、暖房効率の向上に努めた。
事業の評価	⑩自主事業計画	利用料金に応じ、地域に配慮した事業が計画されているか。	西川コミセンの周知を兼ね、地域住民を対象とした健康講座の開催、「子供創作活動」を企画。制限人数以上の応募があった。
	⑪新潟市のコミュニティ施策についての理解	新潟市のコミュニティ施策や事業について理解しているか。	公共の施設であることを十分認識しており、市長への手紙・区長への手紙を常設している。また、市政情報提供のため、市報・区報を常設している。
	⑫サービス向上に向けた取り組み	利用者のサービス向上に向けた取り組みに努めているか。	新型コロナウイルスの影響の中、利用者の安全を確保しつつ利用者のニーズに対応したサービスの提供や効率的な運営に努めた。接客対応に心を配り、気持ちよく利用ができるよう記載台、カウンターなどを適宜整頓（古くなったものや汚れているものは清掃、交換）し、季節に合わせ加工したインテリアなど、施設の案内掲示も多くの利用者が視認しやすいように工夫し、会場場所がわかりやすいよう全職員で対応に当たっている。 コミセンの利用者増大を図るため、コミ協広報誌や区報また、市主催のイベント等でPR活動に積極的に取り組んだ。